

# 会 社 法 計 算 書 類

第 45 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社デザインアーク

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	30,261,125	流動負債	13,037,231
現金及び預金	230,706	買掛金	7,321,824
受取手形	986,274	電子記録債務	2,276,077
売掛金	5,017,215	リース債務	12,006
リース投資資産	2,614,402	未払金	385,375
商品及び製品	725,007	未払費用	465,231
原材料及び貯蔵品	645,535	未払法人税等	416,775
前渡金	16,200	前受金	1,206,450
前払費用	314,954	預り金	95,827
関係会社余剰資金	18,941,673	賞与引当金	812,937
預け金		役員賞与引当金	16,600
繰延税金資産	533,258	資産除去債務	28,124
その他	254,673	<b>固定負債</b>	7,866,015
貸倒引当金	△ 18,776	リース債務	22,709
<b>固定資産</b>	12,812,929	退職給付引当金	7,008,630
<b>有形固定資産</b>	9,113,916	長期預り金	427,472
<b>社用資産</b>	7,895,529	再評価に係る繰延税金負債	300,668
建築物	2,428,720	資産除去債務	56,311
機械装置	110,837	その他	50,223
車両運搬具	77		
工具器具備品	107,871		
土地	4,485,338		
<b>貸与資産</b>	1,218,386	<b>負債合計</b>	20,903,247
リース用機器	364,974	<b>(純資産の部)</b>	
賃貸用不動産	820,919	株主資本	22,218,367
リース資産	32,493	資本金	450,000
<b>無形固定資産</b>	260,807	資本剰余金	9,224,207
商標権	26,718	資本準備金	1,100,000
ソフトウェア	232,974	その他資本剰余金	8,124,207
権利金	1,114	利益剰余金	12,544,160
<b>投資その他の資産</b>	3,438,205	その他利益剰余金	12,544,160
投資有価証券	28,080	圧縮記帳積立金	16,830
関係会社株式	80,032	別途積立金	7,205,000
関係会社長期貸付金	440,132	繰越利益剰余金	5,322,329
長期前払費用	307,794	評価・換算差額等	△ 47,559
敷金	388,469	その他有価証券評価差額金	12,284
差入保証金	3,984	土地再評価差額金	△ 59,843
繰延税金資産	2,033,345	<b>純資産合計</b>	22,170,808
建設協力金	53,039		
その他	112,487		
貸倒引当金	△ 9,161		
<b>資産合計</b>	43,074,055	<b>負債・純資産合計</b>	43,074,055

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		52,936,871
売 上 原 価		39,652,051
売 上 総 利 益		13,284,819
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,540,679
営 業 利 益		1,744,140
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	16,752	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23,974	40,727
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,188	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 損	290,061	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8,644	304,894
経 常 利 益		1,479,973
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	249,907	
そ の 他 の 特 別 利 益	2,876	252,783
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,294	
退 職 給 付 債 務 割 引 率 変 更 数 理 差 異 償 却	2,263,533	
そ の 他 の 特 別 損 失	25,775	2,294,602
税 引 前 当 期 純 損 失		561,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	542,171	
法 人 税 等 調 整 額	△ 538,530	3,640
当 期 純 損 失		565,485

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	17,701	7,205,000	6,101,994	13,324,696	22,998,903
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 870		870		
剰余金の配当							△ 215,050	△ 215,050	△ 215,050
当期純損失 (△)							△ 565,485	△ 565,485	△ 565,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 870		△ 779,665	△ 780,535	△ 780,535
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	16,830	7,205,000	5,322,329	12,544,160	22,218,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136,483	△ 75,968	60,514	23,059,418
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 215,050
当期純損失 (△)				△ 565,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 124,198	16,124	△ 108,074	△ 108,074
事業年度中の変動額合計	△ 124,198	16,124	△ 108,074	△ 888,609
当期末残高	12,284	△ 59,843	△ 47,559	22,170,808

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	31～38年
機　械　装　置	10年
工具器具備品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から段階的に法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間において解消が見込まれる一時差異については 32.2%から 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から 30.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 113,621 千円減少し、法人税等調整額は 130,036 千円増加しています。

(退職給付に関する割引率の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 20 項本文及び退職給付適用指針第 30 項本文に掲げられた定めに基づき適用し、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を 1.7%から 0.8%に変更しております。

この割引率の変更により、当事業年度の退職給付に係る負債が 2,263,533 千円増加しており、税引前当期純利益は 2,263,533 千円減少しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成 27 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	215,050	8.50	平成 27 年 6 月 25 日

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成 28 年 6 月 22 日開催予定の第 45 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	339,020	利益剰余金	13.40	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 23 日